

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕事の内容	公の施設の管理運営のあり方検討事業		
担当部署・課長名	公共施設等マネジメント 課	公共施設等マネジメント 係	課長名 遠藤 和夫

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。		施策番号	行 - 2	-
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現		総合計画書 (ページ)	122	

予算名	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 7 企画費	事業 10 公共施設等マネジメント事業費
-----	---------	-----------	---------	----------------------

1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 ①指定管理者制度導入移行計画において、指定管理者制度導入を検討する施設 ②指定管理者制度を導入している施設	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) ①指定管理者制度導入を検討する施設のうち導入していない公の施設の数：施設 ②指定管理者制度を導入している施設の数：施設
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] ①指定管理者制度が導入される。 ②施設が適正に管理運営されている。	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) ①民間活力導入を検討する施設のうち導入された公の施設の数：施設 ②指定管理者制度を導入している施設で評価が行われた施設：施設
	③ そのために何をしましたか。 ①公の施設の管理運営のあり方検討委員会の開催 ②指定管理者の事業内容評価を行うための指定管理者選定委員会の開催 ③指定期間満了による次期指定管理者を選定するための指定管理者選定委員会の開催	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①公の施設の管理運営のあり方検討委員会の開催回数：回 ②指定管理者選定委員会の開催回数：回 ③指定管理者選定委員会の開催回数：回

		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標
2 指標の推移	対象指標	①の数値	施設 4	①4 ②5	①4 ②5		
	成果指標	②の数値	施設 0	①0 ②5	①0 ②5		
	目 標	②の目標値	施設 4	①4 ②5	①4 ②5		
	目標設定の考え方		①公の施設において指定管理者制度の導入が進むこと。②指定管理者制度が導入されているすべての公の施設で評価が行われること。				
	活動指標	③の数値	回 1	①0 ②2 ③5	①0 ②2 ③4		

3 経費	事業費(実績)		円	0	0	0	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)
	財源	一般財源	円	0	0	0	
		特定財源	円	0	0	0	
		(うち受益者負担)	円	0	0	0	
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.9	0.3	
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0	
		職員人件費(再任用以外)	円	1,653,400	7,427,700	2,473,200	
	職員人件費(再任用)	円	0	0	0		
	事業費+人件費	円	1,653,400	7,427,700	2,473,200		

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。 平成18年度。 指定管理者制度の導入にあたり、公の施設の管理運営のあり方を検討し、計画的な移行を行う。
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 平成18年度から、在宅サービスセンター(2か所)、高齢者ほっと支援センター(1か所)に指定管理者制度を導入。平成21年度から、市民会館に指定管理者制度を導入。 平成22年度から、体育施設(市民体育館、市民プール、上仲原公園野球場(陸上競技場含む)、上仲原公園テニスコート)に指定管理者制度を導入。 平成30年度、在宅サービスセンター(2か所)、ほっと支援センター(1か所)及び市民会館の次期指定管理者を選定した。

仕 事 の 内 容	公の施設の管理運営のあり方検討事業		
担当部署・課長名	公共施設等マネジメント 課	公共施設等マネジメント 係	課長名 遠藤 和夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について		

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）		
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点		

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容  調査、研究を進めている所管部の進捗状況を確認すること。		
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。  所管部に対し、情報提供を行った。		
	(3)(2)を踏まえた今後の課題  引き続き、適切に情報を提供する。		

8 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など） 調査、研究を進めている所管部の進捗状況を確認し、必要に応じて、検討委員会を開催し情報の共有を行う。		
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 公の施設への指定管理者制度の導入に際しては、丁寧な説明を行うこと。		
	(3)改革・改善案による期待成果 上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。		

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------